

補助事業実施計画書

1. 補助事業の目的

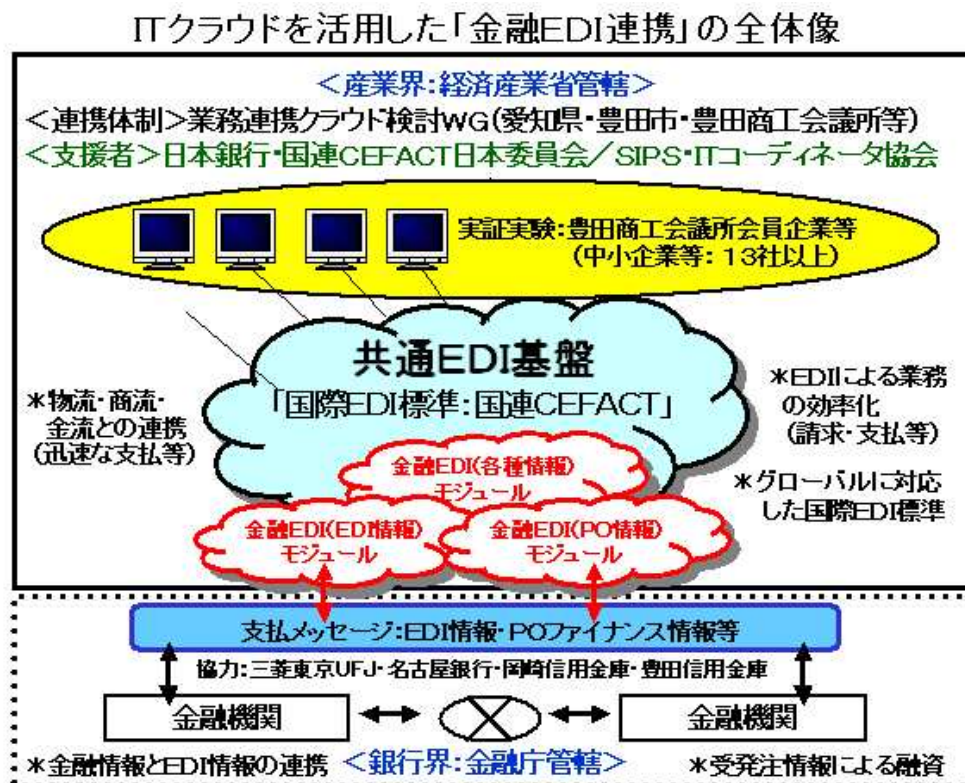
企業間取引のサプライチェーンと、金融のネットワークとの連携を実現するために、平成20年度経済産業省中小企業庁「中小企業IT経営革新支援事業」で構築した「共通EDI基盤：ITクラウド」を活用して、「全銀システム（全国銀行データ通信システム）」との「金融EDI連携」の実証実験を実施する。

豊田商工会議所会員企業等がモデルとなり、「EDIによる業務の効率化（請求・支払等）」及び「物流・商流・金流との連携（迅速な支払等）」等の実証実験を実施する。そして、「金融EDI連携」により決済等に伴う事務処理における課題が解決できるか評価する。

また、各種情報項目（支払メッセージ等）を整理して、日本からグローバル・スタンダード「国際EDI標準；国連CEFACT」を提案する。

2. 補助事業の内容

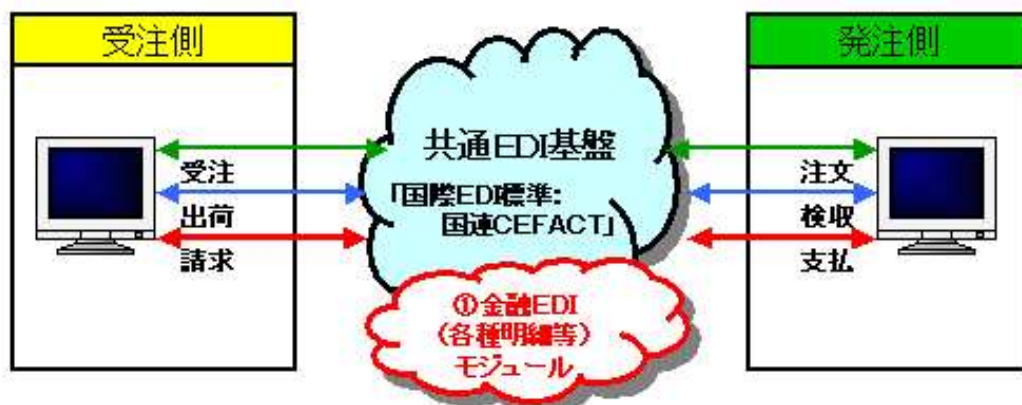
「業務連携クラウド検討WG」の連携体制で、「日本銀行」・「国連CEFACT」・「ITコーディネータ協会」・「各金融機関」等の支援及び協力により、豊田商工会議所会員企業等がモデルとなり、「EDIによる業務の効率化（請求・支払等）」及び「物流・商流・金流との連携（迅速な支払等）」等の実証実験を実施する。また、各種情報項目（支払メッセージ等）を整理して標準化する（【第1図】参照）。



【第1図】：ITクラウドを活用した「金融EDI連携」の全体像

(ア)「受発注業務の工数低減」

ＩＴクラウドを活用した「金融ＥＤＩ連携」を実施するには、「ＥＤＩ処理」をする必要がある。「ＥＤＩ処理」していない場合、まずは受発注を「ＥＤＩ処理」する。そして、ＩＴクラウドを活用した「金融ＥＤＩ（各種明細等）モジュール」を実施する。そのことにより「受発注業務の工数」を低減する（【第２図】参照）。



【第２図】：受発注処理を「ＥＤＩ処理」

「金融ＥＤＩ（各種明細等：支払明細・請求明細等）モジュール」の提供

< 入力する情報 >

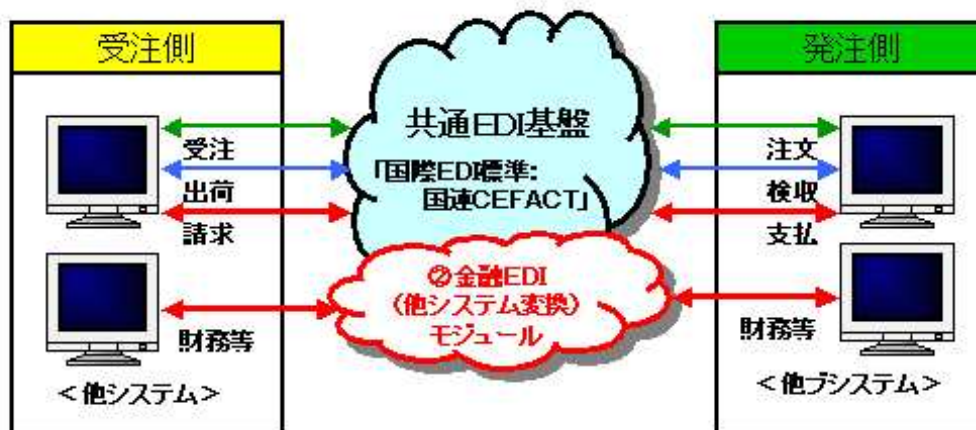
- ・ 受発注情報（注文・受注・出荷・入荷・検収等）< ＥＤＩより入力 >

< 機能 >

- ・ 受発注情報から、請求・支払等に必要となる「支払明細」・「請求明細」等を作成する。

(イ)「受発注後処理業務の工数低減」

ＩＴクラウドを活用した「金融ＥＤＩ連携」において「ＥＤＩ処理」しているが、「他システム（財務パッケージ等）」との連携ができておらず、データを再入力している場合、ＩＴクラウドを活用した「金融ＥＤＩ（他システム変換）モジュール」を実施する。そのことにより「受発注後処理業務の工数」を低減する（【第３図】参照）。



【第３図】：「金融ＥＤＩ連携」の他システム変換モジュール

「金融ＥＤＩ（他システム変換：財務パッケージ等）モジュール」の提供

< 入力する情報 >

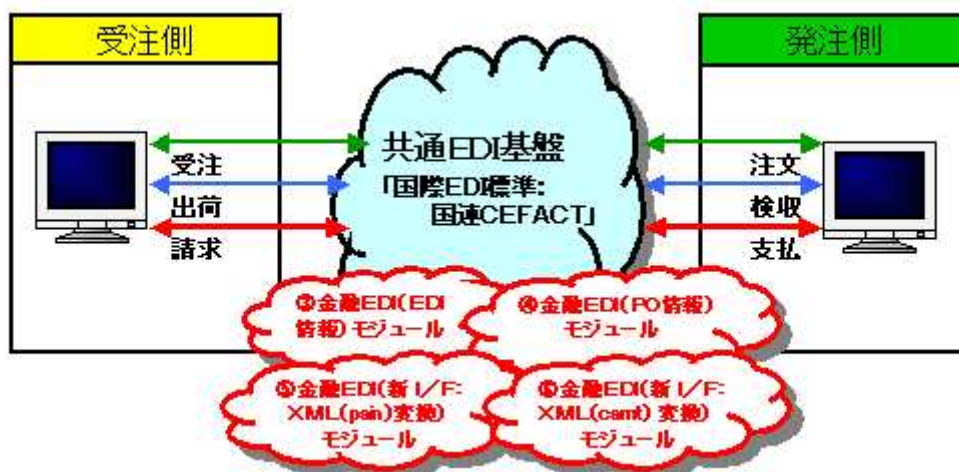
- ・ 受発注情報（注文・受注・出荷・入荷・検収・請求・支払等）< ＥＤＩより入力 >

< 機能 >

- ・ 従来、手作業等で入力していた情報を、受発注情報から他システム（財務パッケージ等）にデータ変換する。

(ウ)「請求・支払・振込・入金業務の工数低減」

「E D I 処理」と「金融処理」との連携をするには、ITクラウドを活用した「金融E D I（各種金融連携）モジュール」を実施する<ISO 20022（国際標準）に対応>。そのことにより「請求・支払・振込・入金の業務工数」を低減する（【第4図】参照）。



【第4図】:「金融E D I 連携」の各種金融連携モジュール

「金融E D I（E D I 情報）モジュール」の提供

- ・E D I 情報：全銀システムとE D Iを連携するための情報

< 入力する情報 >

- ・受発注情報（注文・受注・出荷・入荷・検収・請求・支払等）< E D I より入力 >

< 機能 >

- ・金融機関と連携するために必要となる「E D I 情報」を作成する。

* 従来は全銀フォーマットにおいては「E D I 情報：20桁」としていた。しかし、ISO 20022（国際標準）では「E D I 情報：140桁」となり、入力項目を再度検討して「E D I 情報」を標準化する。

「金融 E D I (P O 情報) モジュール」の提供

- ・ P O 情報 : 受発注情報を担保にした「動産担保融資」に必要とする情報

< 入力する情報 >

- ・ 受発注情報 (注文・受注・出荷・入荷・検収・請求・支払等) < E D I より入力 >

< 機能 >

- ・ 金融機関が動産担保融資に必要とする「 P O 情報 (P O ファイナンス) 」を作成する。

* 金融機関等との調整により、動産担保融資に必要とする「 P O ファイナンス情報」を検討して標準化する。

「金融 E D I (新 I / F : X M L (pain) 変換) モジュール」の提供

< 入力する情報 >

- ・ 受発注情報 (注文・受注・出荷・入荷・検収・請求・支払等) < E D I より入力 >

< 機能 >

- ・ 金融機関と連携に必要な「支払メッセージ」を新 I / F : X M L (pain) に変換する。

* 金融機関等との調整により、を「支払メッセージ (「 E D I 情報」・「 P O 情報」等) 」を検討して標準化する < I S O 2 0 0 2 2 (国際標準) に対応 >。

「金融 E D I (新 I / F : X M L (camt) 変換) モジュール」の提供 等

< 入力する情報 >

- ・ 金融機関からの新 I / F : X M L (camt) 情報

< 機能 >

- ・ 金融機関からの「支払メッセージ」新 I / F : X M L (camt) から E D I 側「支払メッセージ」に変換する。

(エ)「他 E D I 等」との連携

「他 E D I 等」と「金融処理」との連携をするには、「他 E D I 変換モジュール」を実施する。そのことにより「請求・支払・振込・入金の業務工数」を低減する（次ページ【第 5 図】参照）。



【第 5 図】:「金融 E D I 連携」の他 E D I 変換モジュール

「金融 E D I (他 E D I 変換) モジュール」の提供 (金融連携のみ利用)

< 入力する情報 >

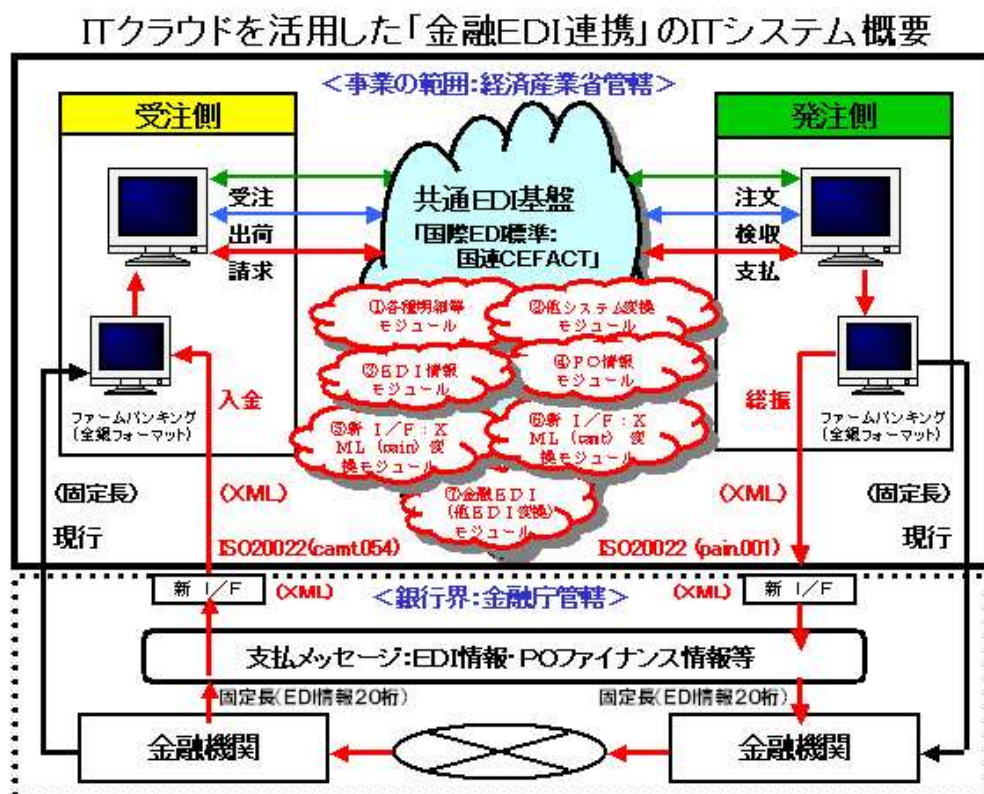
- ・受発注情報 (注文・受注・出荷・入荷・検収・請求・支払等) < 他の E D I より入力 >

< 機能 >

- ・他の E D I より入力金融機関と連携に必要な「支払メッセージ」を新 I / F : X M L (pain) に変換する。

3. 補助事業の実施方法

本事業で構築するITシステムは、「EDI」と「金融」とを連携するために必要なシステムとする。また、「EDI」と「金融」とを連携するためには、まず受発注処理が「EDI」する必要がある。そして、ITクラウドを活用した「金融EDI各種モジュール」を実施して評価する。（【第6図】参照）



【第6図】: ITクラウドを活用した「金融EDI連携」のITシステム概要

(ア) 実証実験企業の選定

本取り組みの対象となる中小企業は、「商工会議所モデル」として、「豊田商工会議所会員企業」を中心に選定する。また、地域特性を無くすために、他地域においても数社選定する。

< 愛知県豊田市地区 >

・ 豊田商工会議所会員企業（約9社程度）< 中小企業 >

< 愛知県刈谷市地区・愛知県岡崎市地区等 >

・ その他地区企業（約4社程度）< 中小企業 >

* 豊田商工会議所とは調整済み（会員企業約6000社から企業を選定する）

(イ) 実証実験の実施検討

「業務連携クラウド検討WG（愛知県・豊田市・豊田商工会議所等）」

本事業の主体委員会となり、実証実験の企画・検討・評価等を行う。

「国連CEFACT日本委員会／サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）」

国際業界横断EDIタスクフォース・金流商流情報連携タスクフォース」

本事業の実証実験で検討した「各種メッセージ（支払メッセージ等）」を定義して、「国際EDI標準」として国際会議「AFACT」及び「国連CEFACT」等へ提案する。

「ITコーディネータ協会：中小企業情報基盤推進委員会」

本事業の実証実験は、中小企業情報基盤推進委員会の実証実験にも位置づけ、委員会において実験内容の検討及び評価をする。

(ウ) 実証実験の実施内容

「受発注業務の工数低減」

「EDI処理」していない中小企業は、まず「EDI処理」を行い、ITクラウドを活用した「金融EDI（各種明細等）モジュール」を実施する。そして、「受発注業務の工数」等を評価する。

・受発注業務の処理件数・処理工数・処理ミス件数等＜実施前／実施後＞

＜実証実験企業＞ 約13社程度に対して実施

「金融EDI（各種明細等：支払明細・請求明細等）モジュール」
を利用する。

「受発注後処理業務の工数低減」

「EDI処理」はしているが、「他システム（財務パッケージ等）」との連携がされていない企業に対し、ITクラウドを活用した「金融EDI（他システム変換）モジュール」を実施する。そして、「受発注後処理業務の工数」等を評価する。

・受発注後処理業務の処理件数・処理工数等＜実施前／実施後＞

＜実証実験企業＞ 1社（さくらワーク）に対して実施

「金融EDI（他システム変換：財務パッケージ等）モジュール」
を利用する。

「請求・支払・振込・入金業務の工数低減」

ＩＴクラウドを活用した「金融ＥＤＩ（各種金融連携）モジュール」を実施する。
そして、「請求・支払・振込・入金の業務工数」等を評価する。

・ 請求・支払・振込・入金の処理件数・処理工数等＜実施前／実施後＞

< 実証実験企業 > 約 2 ～ 4 社程度に対して実施

「金融ＥＤＩ（ＥＤＩ情報）モジュール

「金融ＥＤＩ（ＰＯ情報）モジュール」

「金融ＥＤＩ（新Ｉ／Ｆ：ＸＭＬ（pain）変換）モジュール」

「金融ＥＤＩ（新Ｉ／Ｆ：ＸＭＬ（camt）変換）モジュール」

< 実証実験企業 > 約 1 ～ 2 社程度に対して実施

「金融ＥＤＩ（他ＥＤＩ変換）モジュール」

その他

本事業の実証実験で検討した「各種メッセージ（支払メッセージ等）」を、「国連
ＣＥＦＡＣＴ日本委員会／サプライチェーン情報基盤研究会；国際業界横断ＥＤＩ
タスクフォース委員会」で、「業界横断ＥＤＩ仕様ビジネスインフラガイドブック」
掲載の検討をする。

< 成果物 >

「業界横断ＥＤＩ仕様ビジネスインフラガイドブック」

・ 支払メッセージのＢＩＥ表

・ 支払メッセージデータモデル 等

4. 補助事業の実施体制

< 連携体制 >

「業務連携クラウド検討WG」< 全メンバー >

氏名	組織名	役割分担
兼子邦彦	小島プレス工業株式会社 総務統括部 参事	主体企業、プロジェクトマネージャ、国連CEFACT提案
中村泰子	経済産業省 中部経済産業局地域経済部産業技術・人材・情報政策課 情報政策室 係長	クラウド活用、国際EDI標準アドバイス、WG参加
飯田武彦	総務省 東海総合通信局情報通信部 情報通信連携課 課長	クラウド活用、国際EDI標準アドバイス、WG参加
古澤秀雄	愛知県 産業労働部産業振興課 主任主査	愛知県における経済振興、クラウド活用アドバイス、WG参加
杉本憲彦	豊田市 企画政策部企画課 主任主査	豊田市における経済振興、クラウド活用アドバイス、WG参加
白井正明	豊田商工会議所 産業振興部 参事	会員への説明、普及、クラウド活用アドバイス、WG参加
水口和美	株式会社名古屋ソフトウェアセンター ITコーディネータ	調査・評価、クラウド活用アドバイス、WG参加
高田良佳	MKT-SYSTEM	クラウド活用アドバイス、WG参加
高瀬博敏	株式会社プラネッツ	クラウド活用アドバイス、WG参加

< 金融協力メンバー >

石嶋和志：三菱東京UFJ銀行 決済事業部 上席調査役

山本克俊：名古屋銀行 営業統括部 副部長

織田晴義：岡崎信用金庫 豊田支店 支店長

田中清貴：豊田信用金庫等 事務部 部長

< 支援組織 >

「日本銀行金融機構局金融高度化センター」

「国連CEFACT日本委員会：サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）:

国際業界横断EDIタスクフォース / 金流商流情報連携タスクフォース」

「ITコーディネータ協会：中小企業情報基盤推進委員会」

5. 補助事業の実施スケジュール

事業工程	参加主体	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
中小企業現地調査	小島プレス 名古屋ソフトウェアセンタ	→							
金融機関調査	小島プレス 名古屋ソフトウェアセンタ	PO 情報	→						
システム設計	エーティーエルシステムズ		→						
標準化 (国際EDI標準)	国連CEFACT/SIPS 小島プレス	→			→				→
			案	定義	決定			登録	
プログラム開発	スクラッチソフト		→						
実証実験	各中小企業 スクラッチ 小島プレス				→				
評価	名古屋ソフトウェアセンタ					→			
定例会議(1/月) <2011年～継続>	業務連携WG 小島プレス	1/月 30回	1/月 31回	1/月 32回	1/月 33回	1/月 34回	1/月 35回	1/月 36回	1/月 37回

中小企業現地調査及び金融機関調査を8月上旬までに実施する。その後、8月末までにシステム設計を完了する。標準化については、システム設計で検討した「支払メッセージ」等を、9月末までに「国際EDI標準」として「国連CEFACT日本委員会/サプライチェーン情報基盤研究会；国際業界横断EDIタスクフォース委員会」で定義して決定する。そして、日本から国際会議「AFACT」及び「国連CEFACT」等へ提案する。

プログラム開発は、9月末までに完了する。実証実験は、準備を含め9月よりスタートして11月末までに完了する。その後、12月末までに評価を完了する。また、「業務連携クラウド検討WG」定例会議は毎月実施して進捗を管理する。